

水を生かす。未来が生きる。

チーム水・日本

国内外の水問題解決による、持続可能な未来の実現



Contribution to Global Water Security



What is Team Water Japan (TWJ) ?

「チーム水・日本」とは？

「チーム水・日本」とは、国政のリーダーシップによって、行政の枠と企業の自社主義を乗り越え、多様な人々の叡智を結集し、国内外の水問題解決による持続可能な未来の実現を目指す行動の総称です。

設立趣意

21世紀、人類は地球規模の重大な局面に直面しています。気候変動や人間活動による環境悪化、資源逼迫といった地球規模の問題は、全て「水の姿」となって私たち人類の前に現れてきます。水災害の頻発、干ばつに伴う地球規模の食料危機、安全な飲み水や衛生施設にアクセスできない劣悪な生活環境と貧困の拡大、流域内における資源・エネルギーの収奪による紛争などが近い将来に発生するという予測があります。

また、国内においても、インフラの老朽化、洪水や土砂災害による被害、海外にかなりの部分を依存している食料、水環境の悪化など、早期に対処しなければ、今後大きな課題になりかねない問題が山積しています。

したがって、私たちは、国際社会と日本の将来にとって重要な課題の中心となる水問題について、今すぐに解決に向けた行動をとらなければなりません。

そのためには、国政のリーダーシップの下、あらゆる人材、資源、技術、ノウハウを動員し、国民の全員参加で課題解決に向けて取り組むことが何よりも重要であり、関係省庁や地方自治体の連携、学会・協会における叡智の結集、民間企業の経済活動の円滑化、NPOとの連携によるこれまでの行動体制の枠を超えた活動で取り組む必要があります。

このような経緯から、国内外の水問題解決を目指して、「チーム水・日本」が形成され、その活動を支援する「水の安全保障戦略機構」が発足しました。

活動目的

21世紀の水問題の解決は、日本国内では国土の強靱化、地方の創生等に寄与し、また世界においては、貧困や環境等の改善等、関係国の発展に資する、国際社会の一員としての日本の責務です。

「チーム水・日本」は、日本国内の水問題解決に寄与すると共に、世界の水問題解決に貢献し、水の安全保障を通じた人間の安全保障の実現に向け活動を行います。

設立経緯

2007年12月

大分県別府市にて、第1回アジア・太平洋水サミットが開催。同サミットにおいて、水の安全保障という全体テーマのもと、国内の取組みの充実化が強調され、故中川昭一元財務大臣を会長とする特命委員会「水の安全保障研究会」を設置。

2008年7月

約半年間に研究会を19回行い、研究会より最終報告書が提出された。その中に、提言実現のためのプロセスとして「チーム水・日本」、「水の安全保障戦略機構」構想が盛り込まれた。

2009年1月

森喜朗元内閣総理大臣、御手洗富士夫・日本経団連会長（当時）、丹保憲仁・北海道大学名誉教授 / 放送大学名誉教授を発起人とし、「水の安全保障戦略機構」が設立され、「チーム水・日本」が活動を開始した。

活動の方針

気候変動、地球規模の環境悪化、エネルギーや天然資源の逼迫などの厳しい課題を乗り越え、日本と国際社会の水の安全保障を確保するための活動方針は、次のとおりです。

- (1) 政治主導による機動的かつ大胆な政策を可能とする制度構築
- (2) 産官学の知恵と経験を活用する総合連携体制（コンソーシアム）の構築
- (3) 循環型水資源社会実現に向けた国際貢献の枠組み構築
- (4) 国民全員参加による国際貢献のための方策構築

「チーム水・日本」の組織体制

国内流域圏の持続可能な発展

日本の各地域、流域の発展

安全・安心の国土づくり
水・食・エネルギーの問題解決
上下水道の維持更新

世界の水問題解決への貢献

援助・ビジネスを通じた国際貢献

現地活動、人材派遣
国際機関・被援助国・NGO 等との連携

**日本政府
Government of Japan**

我が国の水資源の確保、世界の水危機解決への貢献等、国内外の水に関する問題に関し、水循環政策本部を通じ、意見交換等連携・調整を行います。

**水循環政策本部※
(本部長：内閣総理大臣)**

※水循環基本法（平成26年法律第16号）に基づき、水循環に関する施策を集中的かつ総合的に推進するため、内閣に設置されている。

**水の安全保障戦略機構
Water Security Council of Japan**

「チーム水・日本」の活動を支援し、日本を持続可能で健全な国土とし、また、国際社会の一員としての役割を果たすことで、国内外の水の安全保障に資することを目的としています。

● 超党派の国会議員 ● 産業界 ● 学界 ● 有識者

執行審議会
↓
専門委員会
↓
基本戦略委員会
21世紀文明を見据えた流域管理のあり方の検討

分野連携委員会
分野の枠を超えて連携して解決すべき課題の検討

技術普及委員会
日本の技術が世界展開する際の課題の検討

要望・意見 ↑ ↓ 参画・支援

要望・意見 ↑ ↓ 支援・調整

各行動チーム Action Teams

「行動チーム」とは、「チーム水・日本」の行動主体であり、水に関わる多種・多様な特定課題に取り組む複数の民間企業、NPO、学会・協会、政府関係機関、地方自治体等から構成されています。

- アジア・パシフィック水道技術情報ステーション
- 雨水・土・みどりの再生チーム
- 生命（いのち）の水道・ニッポン
- インドチーム
- 雨水の活用システム「提案：検証」チーム
- 雨水流出抑制・ヒートアイランド緩和研究チーム
- 宇宙利用 気象・水観測等チーム
- 汚水（生活排水）オンサイト処理システム普及チーム
- 海外水循環システム協議会チーム
- 海拔ゼロメートル地帯防衛計画チーム
- グリーン排水処理技術研究展開チーム
- 下水道グローバルセンター
- 湖沼、ダム、物質循環チーム
- 災害時における中小規模「水」供給チーム
- 持続可能な水と環境の事業経営研究チーム
- 小集落対応型・移動型水環境システム整備チーム
- 巧水（たくみ）スタイル推進チーム
- 地域小水力開発チーム
- 水と緑の連携インフラ整備事業推進チーム
- 亜臨界水技術活用・資源循環産業チーム
- 超微細気泡（混相流）で水を科学するチーム
- チーム水道産業・日本
- 「チーム水・日本」広報支援チーム
- チーム水日本・「水の文化と技術」広報チーム
- 都市観光と舟運ネットワーク検討チーム
- 途上国トイレ普及支援チーム
- バラスト水浄化チーム
- ポリシリカ鉄による水・資源循環システム推進チーム
- 水エコシティチーム
- 水科学技術基本計画戦略チーム
- 水情報共有基盤チーム
- 水の安全性向上国際プログラム
- 水のいのちとものづくり中部フォーラム
- 水のデザインによる地方再生チーム
- 水ファイナンスチーム
- 水辺都市再生チーム
- リン資源リサイクル推進チーム
- 生ける水チーム
- 水害 BCP 推進チーム

（計39行動チーム 五十音順：平成29年2月10日時点）

「行動チーム」とは、「チーム水・日本」の行動主体であり、水に関わる特定課題に取り組む、多種・多様な主体から構成される。

政府関係機関
地方自治体

学会・協会

経済団体

民間企業

NPO
NGO
市民活動団体

流域レベルの
活動組織

※「チーム水・日本」では、行動主体である「行動チーム」を随時募集しています。募集に関する詳細情報は以下 URL 先よりご確認ください。

URL: <http://www.waterforum.jp/twj/team/join.html>

活動内容

各委員会活動やそれぞれの活動主体間の叡智を結集し、国内外の重要なステークホルダーに対して政策提言を行っています。

提言「低炭素で持続可能な水・物質循環社会へ -50年後を目指して、今日から歩む-」の発出

提言

低炭素で持続可能な水・物質循環社会へ
-50年後を目指して、今日から歩む-

水の安全保障戦略機構



平成 24 年 10 月 発行

近代成長型社会における世界的な人口増、それに伴う大量資源・エネルギー消費が引き起こす気候変動。ここ数年世界的に大規模な渇水と猛烈な豪雨が地域や時期によって繰り返され、気候変動による人類社会に対する影響が目に見えて悪化してきています。

これらの未曾有の問題に対し、私たち人類がどのような道を取るべきか方向性を示すべく、水の安全保障戦略機構は、平成 24 年 10 月に提言「低炭素で持続可能な水・物質循環社会へ -50 年後を目指して、今日から歩む-」を中央・各地方政府に対し発出しました。

本提言では、50年後のあるべき水インフラの在り方である、低エネルギーで分散型の水インフラの実現に向けた解決の方向性を提示しています。本提言の具現化に向けて、水の安全保障戦略機構や各行動チーム、政府が一体となって活動を展開しています。

「低炭素で持続可能な水・物質循環社会へ」から抜粋

【概要版】

低炭素で持続可能な水・物質循環社会へ

50年後のために、今日から歩む (提言)

持続困難な日本の水インフラ

水インフラが個別に発展、エネルギーを大量に使用
施設が老朽化し維持更新が困難に

戦後、経済成長・需要を猛進する形で農業・工業・上下水道・防災インフラを個別に整備

人口が減少、産業・経済が成熟期に
国、地方自治体の予算に制約、放射能汚染発生
地球環境の悪化、エネルギー・資源に制約

水インフラの重要課題(例)

- 水資源・水利用面
人口減による水需要減少、地下水利用問題
- 防災面
気候変動等による、計画を超える水災害リスク増大
- エネルギー・資源面
石油資源枯渇、燃料高騰、金属・リン資源逼迫
エネルギー大量消費の水インフラシステム
- 水環境・生態系面
地下水汚染拡大、生物多様性悪化
- 運営・維持管理・制度面
上下水道事業経営圧迫、維持・更新困難、人材枯渇
農村集落機能低下

国際社会との関わり ~水の安全保障~

ターニングポイントを迎えた日本
先進国で最初に人口減少、経済の成熟に直面
ビジネスの海外展開、成長モデルの模索

エネルギー大量消費・影響する近代文明 → 資源逼迫・気候変動の進行 → 水問題、食の安定供給不安...

分散自立型でネットワーク連携する水システムへの転換・再構築

~流域単位で水・物質循環を総合管理し、課題を一体的に解決~

根本的に問題を解決する、本質的で新しい「水システム」のデザインが急務!!
"各流域をめぐる水と資源の循環そのものだけが、唯一持続可能な資源である"という認識のもと、個別に発展してきた水インフラを流域ベースの一体的・総合的な水システムに徐々に再構築

- ① 既存の水インフラの連携・融合
ダム兼上げ、多目的利用、複数ダム連携、雨量予測技術活用による洪水調節等
- ② 表流水・地下水一体の水循環管理
地下水の実態の科学的評価と適切な利用の推進、データの蓄積と表流水・地下水一体の可視化ツールの確立等
- ③ 上下水道一体の広域化・官民連携
広域化による経営・水管理効率向上(施設・人材・財源共有化)、民間資金活用、官民連携による長期管理戦略確立等
- ④ 農業利水施設の戦略的保全管理
施設のライフサイクルコスト低減・更新等の戦略的推進、営農形態の変化に応じた水供給等
- ⑤ 水エネルギー利用・資源循環推進
既存ダム利用の水力発電増強、小水力発電推進、重力を活用した水供給システムへの転換、下水泥からの熱回収、リン・金属資源回収、循環利用等
- ⑥ 流域の生態系、水環境の保全推進
合併浄化槽等小規模分散型の汚水処理推進、休耕田等を活用した有機物・リン・窒素除去、流域全体の生態系・生物多様性保全等
- ⑦ 関係法令の整備・叡智の継承
国策としての水インフラを総合的に保全する基本法・関係法令整備
放射能汚染除去・シミュレーション技術の確立、叡智の継承等

縦割りを超えた、流域ベースの一体的解決で困難を克服

水食工等の問題が複雑に絡み合い、個別分野の取り組みだけでは解決困難・持続不可能

目指すべき水インフラの姿

流域で水インフラが分野を超えて連携し、エネ・資源を循環利用する分散自立型へ

人口7000万人時代に向け、限られた水・エネ・資源・資金・人材を最高効率で活用

少子高齢化・経済成熟の局面をチャンスととらえ、資源・地球環境問題にも対応する世界に先駆けた新たな水システムを構築

- ICTを活用したスマートな水インフラ
既存水インフラ連携による洪水・渇水等水災害の予防
- 水エネルギーの増強・効率利用、低炭素重力利用水インフラシステム
エネルギー・資源の循環利用
- 良好な水環境、生態系サービスの享受
- 人口減少・水需要減少に対応した安定的な上下水道事業経営
(上下水道事業の安全安心)
- 農業集落機能・食料の安定生産維持
農業用水路での小水力発電による電力の地産地消
- 流域利害関係者間による総合調整
(流域協議会等)
都市部が農村部を支える仕組みの構築
- 地下水の適正利用

日本発、最高効率の水システムを各国と共有
豊かで持続可能な水・物質循環社会の実現へ

ポスト近代の新文明を世界のモデルに
水の安全保障を確立
これが我が国の国際水戦略

http://www.waterforum.jp/wj/ 水の安全保障戦略機構(事務局:日本水フォーラム)作成

今後の方向性

「チーム水・日本」は、低炭素で持続可能な水・物質循環社会の実現に資する水システムの構築に向け、9つの解決手段の具現化に向け活動を展開していきます。

- ① 持続可能な水インフラシステムへの転換
- ② 既存水インフラを融合させた流域全体での水循環管理
- ③ 表流水・地下水一体の水循環管理
- ④ 上・下水道一体の広域管理システム
- ⑤ 基幹的農業水利施設の戦略的な保全管理
- ⑥ 低炭素社会への水システムイノベーション
- ⑦ 水辺を含む流域の生態系の環境保全
- ⑧ 関係法令の整備
- ⑨ 日本の叡智の継承

※詳細はWEBページに公開中の提言「低炭素で持続可能な水・物質循環社会へ-50年後を目指して、今日から歩む-」をご参照ください。
<http://www.waterforum.jp/twj/wscj/mtg/13-0215/doc/13-0215-01.pdf>

最近の委員会活動について

近年、国内外で水を取り巻く環境は大きく変化しています。国内では2014年の水循環基本法の施行、2015年の水循環基本計画の閣議決定、国外では2015年9月の持続可能な開発目標(SDGs)の採択、2016年11月のパリ協定の発効等、水の枠を超えた水問題解決に関する枠組みが次々と決定しています。

チーム水・日本では、これらの動向を捉え、持続可能な水道事業基盤構築に向けた水源から蛇口までの包括的な支援の在り方や、既存ダムや小水力発電を活用した再生可能エネルギー創出、分散型の新たなインフラシステムの構築による国土強靱化、地方創生の実現に向けて議論、検討を行っています。



竹村委員による提言



会議の様子

これまで実施した活動

国内の水問題解決に向けた活動

東日本大震災後の復興に向けた緊急提言

東北・関東地方に甚大な被害をもたらした東日本大震災に対し、持続可能な水社会の構築に向け議論された内容をとりまとめ、全関係省庁、国会議員、東北3県（岩手、宮城、福島）の知事、市町村長あてに提言書を発出。

東日本大震災後の日本社会に向けての 緊急提言

平成23年4月8日

水の安全保障戦略機構



東日本大震災後の日本社会に向けての緊急提言から抜粋

- 災害に強い街づくり、国づくり
 - ・大都市圏ゼロメートル地帯における防災都市づくり
 - ・海岸地帯・沖積低平地の土地利用見直しとゾーンによる防災国土の構築
 - ・津波被災地区の付加価値の高い農業・漁業による再生
 - ・都市の上・下水道システムの耐震化の推進
- しなやかな地域づくり
 - ・IT活用による広域水情報の共有システム
 - ・水道事業者間の水の相互融通ネットワークの構築
 - ・大災害時のダムの弾力運用と緊急水利システム制度の確立
 - ・都市住民との連携による森林と農業水利施設の維持管理の推進
- 健全な水循環社会の構築
 - ・地下水の見える化と適正な地下水保全・利用制度の確立
 - ・災害時に備えた地域の緊急水源の確保
 - ・水道事業の広域化と技術者育成システムの確立
 - ・生態系、流域の水循環に注目した汚水処理システムの普及
- 低炭素社会の構築
 - ・ダム再開発・ダム運用見直しによる水力エネルギーの増強
 - ・小水力発電による地域分散エネルギー社会の構築
 - ・位置エネルギーを利用した配水システムの再編成
 - ・下水汚泥のエネルギー化と肥料化による循環型社会の構築

東日本大震災被害調査

東日本大震災後の2011年4月、上下水道施設の被災・復旧状況、飲料水の供給状況、水災害（津波）の被害状況の調査を主目的として、東北地方（宮城県南三陸町、気仙沼市、岩手県陸前高田市、大船渡市他）の調査を実施。



ヒアリング調査の様子



気仙沼市の終末下水処理施設



陸前高田市の河川堤防

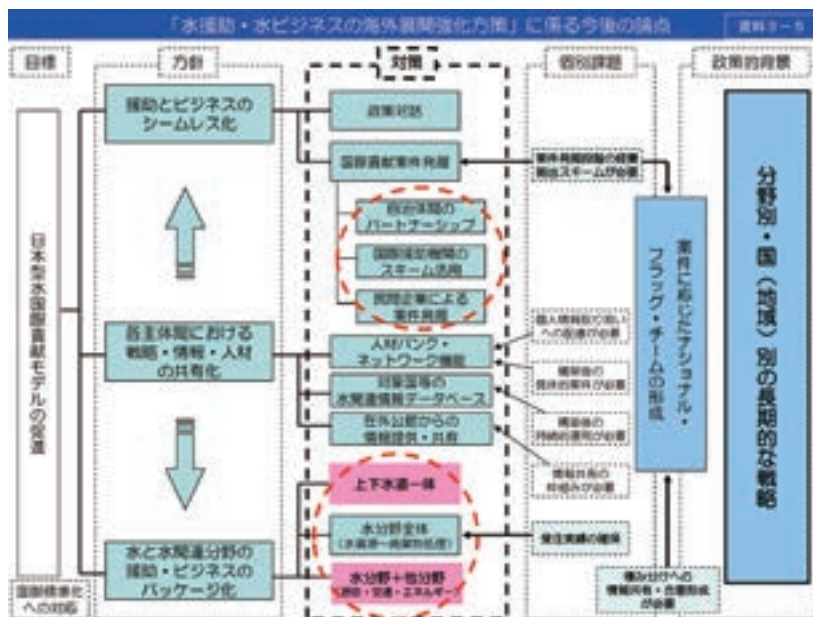


水道関係者による応急復旧活動

政策提言活動

水援助・水ビジネスの海外展開強化方策に関する政府への意見交換要望の提出

相手国・地域の実情に応じたナショナルフラッグチーム（官民連携のコンソーシアム等）の形成を提唱し、複数省庁にまたがる施策の連携・調整、相手国政府との政策的対話・長期的な戦略の策定等の内容を盛り込んだ意見要望を政府へ提出。



「水援助・水ビジネスの海外展開強化方策に関する意見要望」提出資料から抜粋

課題別1: BOP 水ビジネス ※1

「BOP ビジネス実行委員会」の結成

BOP層を対象にした水ビジネスに対する理解を深め、水と衛生の持続可能性の向上に資する活動の推進を目的として、JICA による協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）の採択を受けたプロジェクトチーム、国際機関、大学関係者などで構成された委員会を結成。

「スリランカ未給水地域における水供給事業準備調査」評価委員会

JICA の協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）※2 として採択された「スリランカ未給水地域における水供給事業準備調査」について、BOP 層への改善効果（地域の雇用効果、社会影響配慮等）を評価するため、水関係団体・NPO 等から構成された評価委員会を設置し、独自の評価項目の検討・助言・サポートを実施。

第 6 回世界水フォーラム サイドイベントの主催

2012 年 3 月 12 日 -17 日にフランス・マルセイユで開催される第 6 回世界水フォーラムにおいて、同会議における公式行事の一環として「BOP ビジネスによる水と衛生の持続可能性向上のためのアプローチ」をテーマとしたサイドイベントを BOP ビジネス実行委員会と JICA が共同開催。



※1: BOP (Base of Pyramid)

年間所得 3,000 ドル未満で生活している層を指し、世界人口の約 72%、約 40 億人が相当する。市場規模は 5 兆ドルにのぼるとされ、BOP 層の生活環境の向上とともに、ビジネスとしても成り立たせる企業の成功事例が出てきている。

※2: JICA による協力準備調査 (BOP ビジネス連携促進)

開発途上国における持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に貢献するビジネスを計画している本邦法人からの提案に基づき、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定、並びに JICA 事業との協働事業の可能性について検討・確認を行うもの。

課題別2: 低炭素社会における流域水管理

「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」国内準備委員会インプット文書の策定に向けた意見具申

2012年6月にブラジル・リオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」に向け、日本のステークホルダーからのインプット文書をリオ+20事務局に提出。インプット文書の策定にあたって、水の安全保障戦略機構は水分野における団体の代表として、「低炭素社会における流域水管理システムの構築」について提案。

- 議長 -

丹保 憲仁 北海道立総合研究機構理事長、北海道大学名誉教授、放送大学名誉教授

【政界】

超党派有識議員

【産業界・団体】

根本 勝則 一般社団法人日本経済団体連合会常務理事
丸川 裕之 一般社団法人日本プロジェクト産業協議会専務理事、事務局長
小林 茂樹 一般社団法人海外水循環システム協議会事務局長
吉田 永 公益社団法人日本水道協会理事長
大垣 真一郎 公益財団法人水道技術研究センター理事長
曾小川 久貴 公益社団法人日本下水道協会理事長
仁井 正夫 一般社団法人日本水道工業団体連合会専務理事
栗原 優 日本脱塩協会副会長
小林 一郎 一般社団法人日本下水道施設業協会参与
小島 良三 水 ing 株式会社顧問
藤芳 素生 八千代エンジニアリング株式会社名誉顧問
濱口 達男 株式会社ニュージェック特別顧問
江藤 隆 公益財団法人日本下水道新技術機構理事長
里 敏行 一般社団法人民間活力開発機構理事長
齋藤 晴美 一般財団法人日本水土木総合研究所理事長

【学界】

虫明 功臣 東京大学名誉教授、福島大学名誉教授【水文・水資源】
佐藤 洋平 国際灌漑排水委員会日本国内委員会委員長【農業】
太田 猛彦 東京大学名誉教授【森林】
高橋 裕 東京大学名誉教授【河川】
松井 三郎 京都大学名誉教授【水環境】
菅 和利 芝浦工業大学名誉教授【水環境】
黒倉 寿 東京大学大学院農学生命科学研究科教授、日本水産学会理事【水産】
滝澤 智 東京大学大学院教授【都市環境マネジメント】
古米 弘明 東京大学大学院教授【都市環境】
渡邊 紹裕 京都大学大学院地球環境学堂教授【水文・水資源】
河田 恵昭 関西大学社会安全学部特別任命教授・社会安全研究センター長【防災】
山田 正 中央大学教授【水情報・防災】
實 馨 京都大学副理事・防災研究所所長、教授【水文・水資源】
沖 大幹 国連大学上級副学長、東京大学生産技術研究所教授【水文・水資源】
三村 信男 茨城大学学長【海岸】
安田 喜憲 立命館大学環太平洋文明研究センター長【水文化】

【有識者】

醍醐 勇司 東京都水道局長
石原 清次 東京都下水道局長
須藤 隆一 生態工学研究所代表
眞柄 泰基 全国簡易水道協会相談役
和田 正江 主婦連合会常任幹事
仙谷 尚彦 全日本自治団体労働組合副中央執行委員長
今井 義典 立命館大学客員教授 / 元日本放送協会副会長
篠本 勝 株式会社日本水道新聞社代表取締役社長
古谷 堯彦 全国地方新聞社連合会特別顧問
吉村 和就 国連環境技術顧問、グローバルウォータ・ジャパン代表
竹村 公太郎 特定非営利活動法人日本水フォーラム代表理事
遠藤 誠作 北海道大学公共政策学研究センター研究員 / 元三春町企業局長

(順不同)

お問い合わせ先

「水の安全保障戦略機構」事務局

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町5-4
アライズ第2ビル6階(日本水フォーラム内)
TEL:03-5645-8040 FAX:03-5645-8041
E-mail: wscj-com@waterforum.jp
URL: <http://www.waterforum.jp/twj/>

「行動チーム」の募集について

「チーム水・日本」では、行動主体である行動チームを随時募集しています。民間企業、NPO、学会・協会、政府関係機関、地方自治体問わず、国内外の水問題解決に向けて取組みを行ってご興味のある方は、以下より募集要項をご確認ください。

URL: <http://www.waterforum.jp/twj/team/join.html>